

平成28年度決算参考資料

平成29年5月



1. 平成28年度損益の状況

(単位:百万円)

項 目	番号	平成27年度	平成28年度	前年比		備 考
				前年比	備 考	
業務粗利益	1	29,030	27,024	△ 2,006		
資金利益	2	25,286	25,746	+460		貸出金平残 +3.8% (+532億円)
資金運用収益	3	26,605	26,504	△ 101		(佐賀・長崎) +2.8% (+199億円)
貸出金利息	4	18,748	18,343	△ 405	△2.1%	(福岡) +7.5% (+399億円)
(※貸出金利息【除く地公体・東京】)		(16,885)	(16,850)	(△35)		貸出金利回り △5.8% (1.370%→1.290%)
有価証券利息配当金	5	7,643	7,932	+289	+3.7%	有価証券平残 △1.0% (△68億円)
"						利回り +4.8% (1.139%→1.194%)
その他	6	213	228	+15		※投信解約益 前年比 +479
資金調達費用	7	1,319	758	△ 561		預金等平残 +1.6% (+346億円)
預金等利息	8	1,012	626	△ 386	△38.1%	" 利回り △39.5% (0.048%→0.029%)
その他	9	307	131	△ 176		総資金利鞘 0.10% (前年比+0.05%ポイント)
役務取引等利益	10	2,893	2,496	△ 397		
役務取引等収益	11	6,369	6,198	△ 171		投資信託関係 △82 保険関係 △66
" 費用	12	3,475	3,702	+227		住宅ローン保険料 +142 ローン関係保証料 +115
特定取引利益	13	87	41	△ 46		
その他業務利益	14	763	△ 1,260	△ 2,023		派遣社員の直接雇用に伴う
経費	15	23,654	23,231	△ 423		物件費から人件費への振替166
人件費 +28 物件費 △453						
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16	5,376	3,792	△ 1,584		
クレジットコスト	17	379	△ 178	△ 557		クレジットコスト = △0.01% (前年比△0.03%ポイント)
一般貸倒引当金繰入額	18	△ 61	0	+61		貸出金平残
個別 " "	19	382	0	△ 382		
債権売却損等	20	59	22	△ 37		
貸倒引当金戻入益	21	0	201	+201		
その他の臨時損益	22	456	△ 575	△ 1,031		退職給付数理差異償却+771
経常利益	23	5,453	3,394	△ 2,059		
特別損益	24	△ 56	△ 58	△ 2		
税引前当期純利益	25	5,396	3,336	△ 2,060		
法人税等・法人税等調整額	26	2,178	477	△ 1,701		
当期純利益	27	3,218	2,859	△ 359		

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

2. 増減要因分析表(前年度対比)

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	前年比	増減要因
経常収益	48,320	43,508	△ 4,812	+要因:有価証券利息 +289、貸倒引当金戻入益 +201 △要因:貸出金利息△405、債券売却益△4,644、役務収益△171
経常利益	5,453	3,394	△ 2,059	+要因:経費 △423、株式減損△645、クレジットコスト△557 △要因:市場部門△1,961、役務利益 △397、株式売却損益△333 退職給付+771
うち				
預貸金利息	17,736	17,717	△ 19	
貸出金利息	18,748	18,343	△ 405	増減要因分析:残高要因 +708、利回り要因 △1,113
(貸出金利息【除く地公体・東京】)	(16,885)	(16,850)	(△35)	
△ 預金等利息	1,012	626	△ 386	増減要因分析:残高要因 +13、利回り要因 △399
役務取引等利益	2,893	2,496	△ 397	
役務取引等収益	6,369	6,198	△ 171	投資信託関係 △82、保険関係 △66
△ 役務取引等費用	3,475	3,702	+227	住宅ローン保険料 +142、ローン関係保証料 +115
市場部門	8,469	6,508	△ 1,961	
有価証券利息配当金	7,643	7,932	+289	投信解約益+479
債券等売却損益	764	△ 1,446	△ 2,210	
実質的な債券等売却損益	2,022	94	△ 1,928	
ポート良化策	△ 1,258	△ 1,540	△ 282	
特定取引利益(ディーリング)	62	22	△ 40	
△ 経費	23,654	23,231	△ 423	人件費 +28、物件費 △453
△ クレジットコスト	379	△ 178	△ 557	派遣社員の直接雇用に伴う 物件費から人件費への振替166
△ 退職給付(過去勤務・数理差異償却)	△ 196	575	+771	
株式売却損益	426	93	△ 333	
△ 株式償却	645	0	△ 645	
特別損益	△ 56	△ 58	△ 2	
税引前当期純利益	5,396	3,336	△ 2,060	
法人税等・法人税等調整額	2,178	477	△ 1,701	
当期純利益	3,218	2,859	△ 359	

※百万円未満は切り捨てて表示しております。
 ※要因は主なもののみ記載しております。

3. 経常収益・利益の推移

【単体】 (百万円)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比
平成29年3月期	43,508	△ 4,812	3,394	△ 2,059	2,859	△ 359
平成28年3月期	48,320	7,449	5,453	△ 204	3,218	△ 48
平成27年3月期	40,871	△ 1,129	5,657	△ 1,792	3,266	△ 1,688
平成26年3月期	42,000	167	7,449	1,873	4,954	2,772
平成25年3月期	41,833	2,098	5,576	△ 1,679	2,182	△ 522
平成24年3月期	39,735	△ 482	7,255	35	2,704	44
平成23年3月期	40,217	△ 1,534	7,220	△ 1,685	2,660	△ 2,492
平成22年3月期	41,751	△ 3,348	8,905	9,915	5,152	5,105
平成21年3月期	45,099	△ 97	△ 1,010	△ 7,113	47	△ 7,638
平成20年3月期	45,196	1,792	6,103	△ 2,147	7,685	2,786
平成19年3月期	43,404	△ 31	8,250	△ 1,334	4,899	479

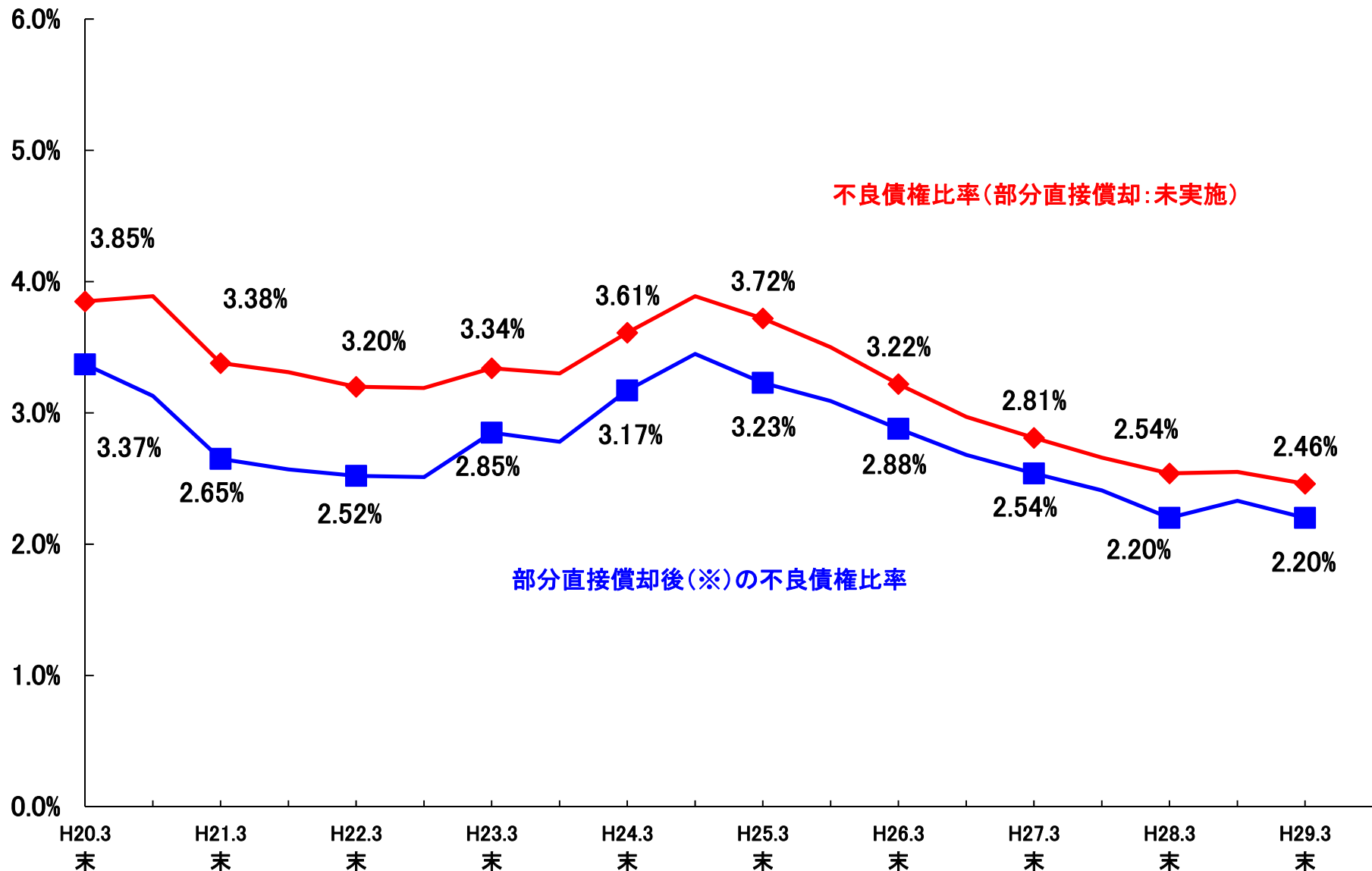
経常収益:平成27年3月期以来2期ぶりの減収
 経常利益:平成28年3月期に続き3期連続の減益
 当期純利益:平成28年3月期に続き3期連続の減益

【連結】 (百万円)

	連結経常収益		連結経常利益		連結当期純利益	
	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比
平成29年3月期	44,106	△ 4,911	4,057	△ 2,109	2,898	△ 344
平成28年3月期	49,017	7,107	6,166	△ 535	3,242	△ 74
平成27年3月期	41,910	△ 711	6,701	△ 1,307	3,316	△ 1,667
平成26年3月期	42,621	48	8,008	2,024	4,983	2,765
平成25年3月期	42,573	2,091	5,984	△ 1,765	2,218	△ 513
平成24年3月期	40,482	△ 475	7,749	198	2,731	35
平成23年3月期	40,957	△ 1,558	7,551	△ 1,687	2,696	△ 2,489
平成22年3月期	42,515	△ 3,406	9,238	10,164	5,185	5,122
平成21年3月期	45,921	△ 135	△ 926	△ 7,000	63	△ 7,636
平成20年3月期	46,056	1,799	6,074	△ 2,647	7,699	2,742
平成19年3月期	44,257	△ 391	8,721	△ 1,231	4,957	498

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

4. 不良債権比率の推移



※部分直接償却とは

自己査定により回収不可能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。

※当行は「部分直接償却」を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上している。

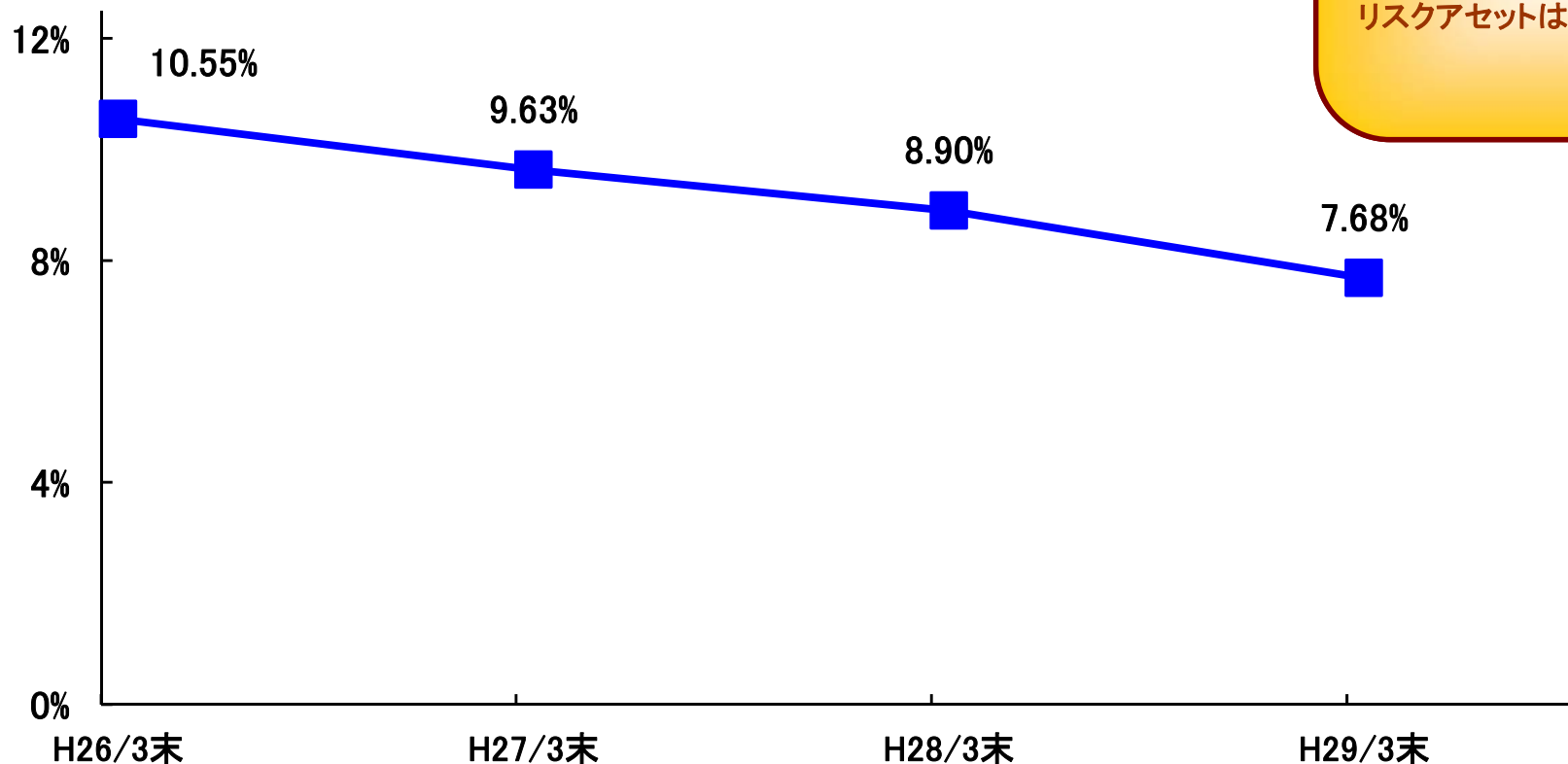
5. 自己資本比率の推移

(単位: 百万円)

		H28/3末	H29/3末	(H28/3末比)
自己資本	A	102,512	94,385	△ 8,127
(うち劣後ローン算入額)	B	12,000	1,750	△ 10,250
リスクアセット	C	1,151,308	1,227,789	+76,481
自己資本比率 (D=A/B)	D	8.90%	7.68%	△ 1.22%

・利益により積み上げたものの、劣後ローンの算入額が大幅に減少したため、自己資本は減少

・中小企業向け貸出金の増加を主因にリスクアセットは増加



※信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナルリスクは「基礎的手法」。

6. 平成29年度業績予想【単体】(決算短信P46)

(単位:百万円)

	平成28年度 実績	平成29年度 予想	前年比	備考 ()は平成28年度実績
経常収益	43,508	36,000	△ 7,508	バイライトオプション料 △5,070(8,070) 債券売却益 △1,552(1,722) 有価証券利息配当金 △701(7,932) } 主な 減少要因 △7,323
経常利益	3,394	3,200	△ 194	預貸金利息 +232(17,717) 退職給付数理差異償却 △450(575) } 主な 増加要因 +682 役務利益 △381(2,496) 市場部門 △128(6,508) 経費 +103(23,231) 株式売却損益 △93(93) } 主な 減少要因 △705
当期利益	2,859	2,700	△ 159	